

I 調査結果の概要

1 全国林家経済の動向

平成12年度の全国林家（林家1戸当たり平均）の林業経営動向をみると、林業粗収益は106万7千円で、前年度に比べ13.5%（16万6千円）減少した。

また、林業経営費は80万7千円で、前年度に比べ7.8%（6万8千円）減少した。

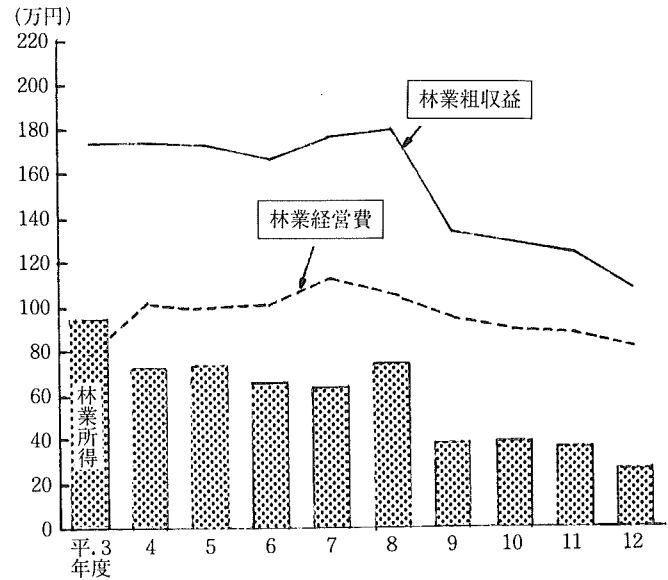
この結果、林業所得は26万円で、前年度に比べ27.4%（9万8千円）減少した。

図1 林業経営収支の動き（1戸当たり）

表1 林家経済の総括（1戸当たり）

区 分	金 額		対前年度 増 減 率
	平.12年度	11	
林業粗収益	1 066.6	1 233.0	△13.5
林業経営費	806.7	875.0	△ 7.8
林業所得	259.9	358.0	△27.4
林業所得率	24.4	29.0	(△ 4.6)

()内の数値は、前年度とのポイント差である。



(1) 林業粗収益

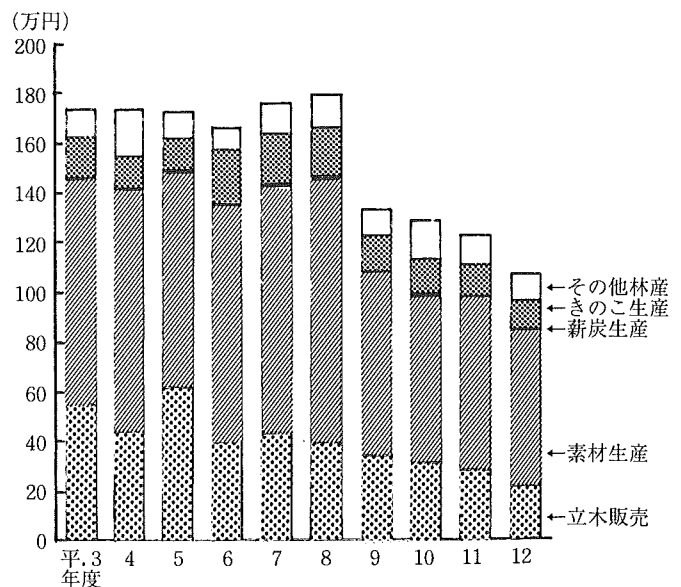
林業粗収益は106万7千円で、前年度に比べ13.5%（16万6千円）減少した。

これは、林業粗収益の多くを占める素材生産部門、立木販売部門が素材価格の低下等から前年度に比べそれぞれ10.2%（7万1千円）、22.8%（6万5千円）減少したのをはじめ、きのこ生産部門においてもきのこ価格の低下等から減少したためである。

図2 林業粗収益の推移（1戸当たり）

表2 林業粗収益（1戸当たり）

区 分	金 額		対前年度 増 減 率
	平.12年度	11	
林業粗収益	1 066.6	1 233.0	△ 13.5
立木販売部門	219.8	284.7	△ 22.8
素材生産部門	622.9	693.6	△ 10.2
薪炭生産部門	7.8	11.3	△ 31.0
きのこ生産部門	111.9	125.8	△ 11.0
その他林産部門	104.2	117.6	△ 11.4



(2) 林業経営費

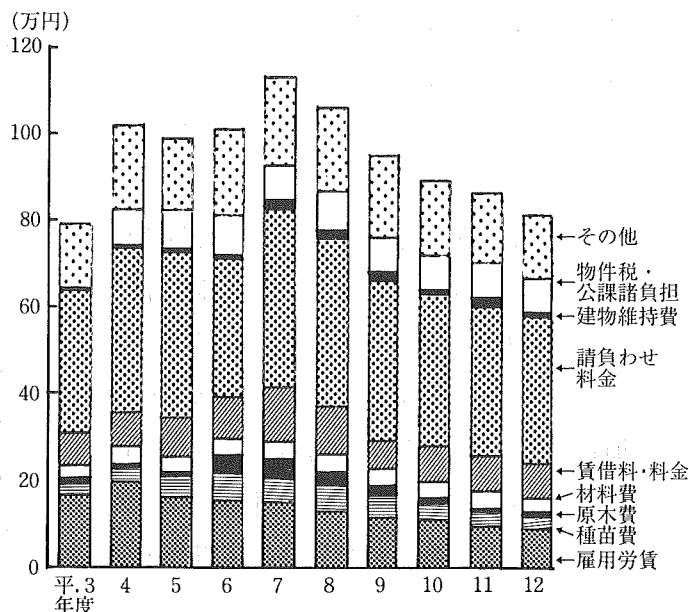
林業経営費は80万7千円で、前年度に比べ7.8%（6万8千円）減少した。

これは、林業経営費の約5割を占める雇用労賃、請負わせ料金が林業作業の減少から前年度に比べそれぞれ8.7%（8千円）、2.4%（8千円）減少したのをはじめ、建物維持費、材料費及び賃借料・料金等のほとんどの費目で減少したためである。

表3 林業経営費（1戸当たり）

区 分	金 額		対前年度 増 減 率
	平.12年度	11	
林 業 経 営 費	806.7	875.0	△ 7.8
雇 用 労 賃	87.1	95.4	△ 8.7
種 苗 費	33.0	33.4	△ 1.2
原 木 費	10.1	10.6	△ 4.7
材 料 費	31.1	35.4	△ 12.1
賃借料・料金	78.1	83.4	△ 6.4
請負わせ料金	334.5	342.6	△ 2.4
建 物 維 持 費	9.0	16.1	△ 44.1
物件税・公課諸負担	81.4	80.4	1.2
そ の 他	142.4	177.7	△ 19.7

図3 林業経営費の推移（1戸当たり）



(3) 林業所得

林業所得（林業粗収益から林業経営費を控除した額）は26万円で、林業粗収益の減少額が林業経営費の減少額を上回ったため、前年度に比べ27.4%（9万8千円）減少した。

この結果、林業所得率（林業粗収益に占める林業所得の割合）は24.4%となり、前年度を4.6ポイント下回った。

近年の林業所得の推移をみると、平成3年度は景気全般が減速する中で、新設住宅着工戸数が大幅に落ち込むなど、木材需要の減退等から所得は大幅な減少となった。

さらに、4年度以降も山元立木価格の低迷により粗収益が伸び悩む一方、経営費は増加傾向で推移したことから、所得は減少傾向に推移してきた。8年度は、新設住宅着工戸数が消費税率改訂前の駆け込み需要増により増加したものの、9年度は8年度の反動により木材需要が減退し、木材価格の低迷から林業粗収益、林業所得は大幅に減少した。10年度以降は、木材価格等が低迷していることから、減少傾向となった。

(4) 林業労働投下量

林家が林業生産のために投下した総労働投下量（直接労働投下量（家族労働＋雇用労働）＋請負わせ労働投下量）は68.6人日で、前年度に比べ5.2%（3.8人日）減少した。このうち、直接労働投

下量は50.4人日で前年度に比べ4.5% (2.4人日) 減少し、請負わせ労働投下量は18.2人日で前年度に比べ7.1% (1.4人日) 減少したことから、総労働投下量に占める直接労働投下量の割合は、前年度を0.6ポイント下回って73.5%となった。

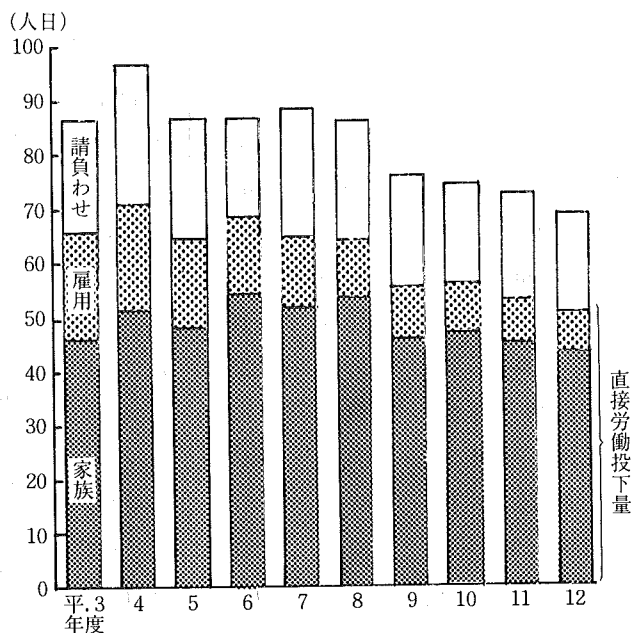
直接労働投下量を家族・雇用別にみると、家族労働は43.1人日、雇用労働は7.3人日で、前年度に比べそれぞれ4.2% (1.9人日)、6.4% (0.5人日) 減少した。この結果、雇用比率は前年度を0.3ポイント下回り14.5%となった。

また、部門別にみると、育林部門(造林・保育)が20.5人日で全体の4割を占め、次いできのこ生産部門が12.6人日、素材生産部門が11.4人日となっており、この3部門で、全体の約9割を占めている。

一方、林家が森林組合などに請負わせた労働投下量を作業別にみると、育林に係わる作業(地ごしらえ、植付け、下刈り、枝打ち)量は6.1人日で17.3% (0.9人日) 増加し、素材生産に関わる作業(伐採、搬出)量は9.3人日で17.7% (2.0人日) 減少した。

なお、作業の請負わせ先は森林組合が全体の約7割を占めている。

図4 総労働投下量の推移 (1戸当たり)



2 保有山林面積規模別にみた林家経済の動向

(1) 林業粗収益

林業粗収益は前年度に比べ、20~50ha未満階層は65万1千円で19.6% (15万9千円) 減少、50~100ha未満階層は156万8千円で7.5% (12万7千円) 減少、100~500ha未満階層は462万8千円で8.8% (44万9千円) 減少した。

(2) 林業経営費

林業経営費は前年度に比べ、20~50ha未満階層は48万円で14.6% (8万2千円) 減少、50~100ha未満階層は109万1千円で1.7% (1万9千円) 減少、100~500ha未満階層は385万3千円で2.9% (11万6千円) 減少した。

表4 保有山林面積規模別にみた林業経営 (1戸当たり)

区 分		単位 { 金額: 1,000円 増減率: %		
		20~50ha未満	50~100	100~500ha
金	林業粗収益	651.0	1 568.4	4 628.4
	立木販売部門	128.0	320.7	1 026.8
	素材生産部門	336.0	977.6	3 065.1
	林業経営費	480.2	1 090.9	3 852.9
	林業所得	170.8	477.5	775.5
林業労働投下量(人日)		43.7	70.6	84.4
対前年度増減率	林業粗収益	△ 19.6	△ 7.5	△ 8.8
	立木販売部門	△ 10.5	△ 13.4	△ 40.8
	素材生産部門	△ 23.2	△ 0.8	2.4
	林業経営費	△ 14.6	△ 1.7	△ 2.9
	林業所得	△ 31.0	△ 18.4	△ 30.1
	林業労働投下量	△ 2.2	△ 6.4	△ 11.3

(3) 林業所得

林業所得は前年度に比べ、20～50ha未満階層は17万1千円で31.0%（7万7千円）減少、50～100ha未満階層は47万8千円で18.4%（10万8千円）減少、100～500ha未満階層は77万6千円で30.1%（33万3千円）減少した。

(4) 林業労働投下量

直接労働投下量は、20～50ha未満階層が43.7人日（2.2%減少）、50～100ha未満階層は70.6人日（6.4%増加）、100～500ha未満階層は84.4人日（11.3%減少）となっている。

また、雇用比率（林業労働投下量に占める雇用労働投下量の割合）をみると、20～50ha未満階層は8.7%、50～100ha未満階層は19.8%、100～500ha未満階層では37.9%と、上位階層ほど雇用労働の割合が高くなっている。

3 林業地域別にみた林業経営収支

(1) 林業粗収益

林業地域別にみた林業粗収益は、南関東・東海・南近畿が226万9千円で最も高く、次いで北関東・東山の164万円、四国・九州の109万6千円、北近畿・中国の84万7千円、東北・北陸の62万5千円、北海道の15万4千円の順となっている。

林業粗収益を前年度と比べてみると、北近畿・中国は素材生産部門の増加により増加したものの、これ以外の地域では素材生産部門等の減少により減少した。

図5 林業地域別の林業粗収益
(1戸当たり)

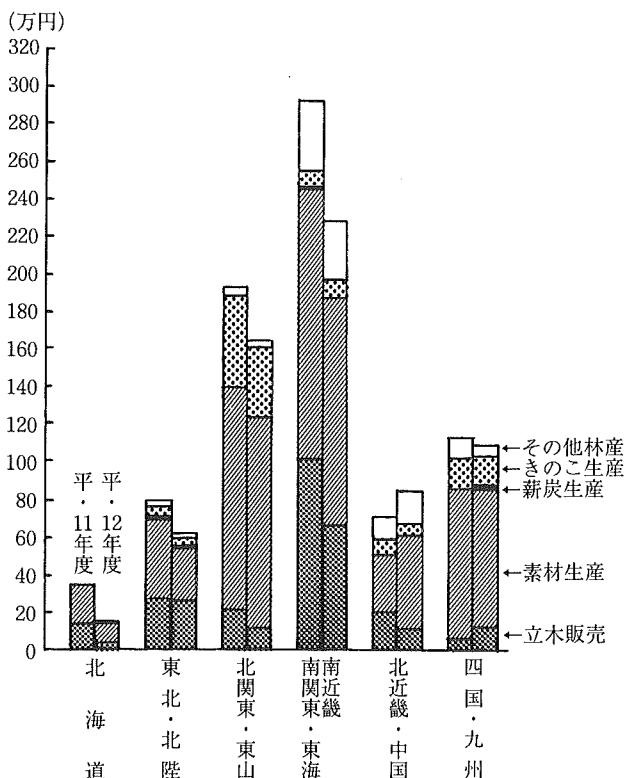
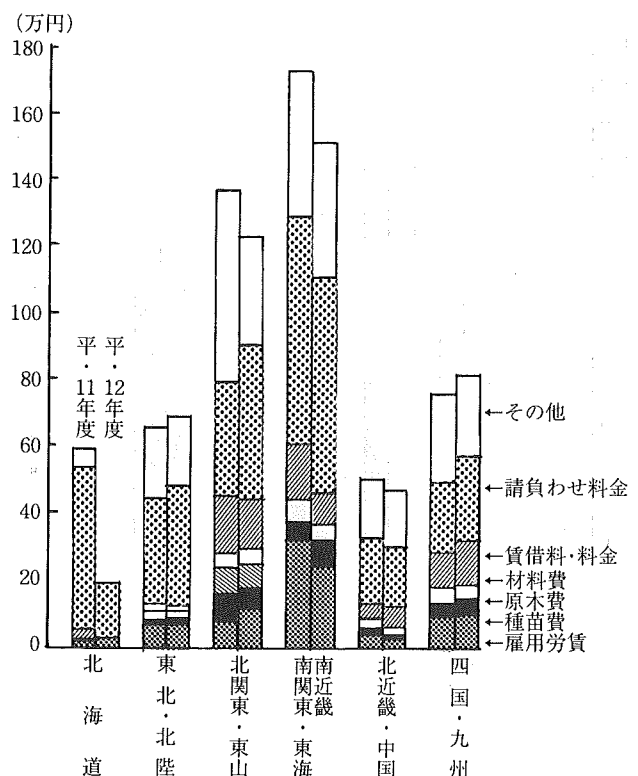


図6 林業地域別の林業経営費
(1戸当たり)



(2) 林業経営費

林業経営費は、南関東・東海・南近畿が150万8千円で最も高く、次いで北関東・東山の122万9千円、四国・九州の81万4千円、東北・北陸の68万5千円、北近畿・中国の46万7千円、北海道の24万9千円の順となっている。

(3) 林業所得

林業所得は、南関東・東海・南近畿が76万1千円と最も高く、次いで北関東・東山の41万1千円、北近畿・中国の38万円、四国・九州の28万2千円、東北・北陸のマイナス6万円、北海道のマイナス9万5千円の順となっている。

(4) 林業労働投下量

総労働投下量は、南関東・東海・南近畿が105.4人日で最も多く、次いで北関東・東山の98.6人日、四国・九州の83.1人日、東北・北陸の59.9人日、北近畿・中国の44.9人日、北海道の14.0人日の順になっている。

このうち、南関東・東海・南近畿は1戸当たりの保有山林面積が最も大きく、また、人工林率が8割と高いことから総労働投下量が多くなっている。一方、北海道は主要樹種が価格の低いからまつなどが主体であるため育林作業が少ないことから、総労働投下量が最も少なくなっている。

また、直接労働投下量は、南関東・東海・南近畿が80.6人日で最も多く、次いで北関東・東山の76.4人日、四国・九州の66.2人日、北近畿・中国の37.9人日、東北・北陸の34.5人日、北海道の6.2人日の順となっている。

図7 林業地域別の総労働投下量
(1戸当たり)

